

## MIC声明：映像作家久保田徹さんを長期拘束するミャンマー

### 当局に抗議し、早期解放に向けた努力を日本政府に求める

軍政下のミャンマー・ヤンゴンで抗議デモの撮影中、治安当局に拘束されたドキュメンタリー映像作家の久保田徹さんに対し、現地の軍事法廷が10月5日、扇動罪と電子通信に関する違反の二つの罪で計7年の禁錮刑判決を言い渡したことが明らかになりました。同12日には国軍の統制下にある裁判所で入国管理法違反罪の審理が行われ、新たに禁錮3年の刑が加わり、刑期は10年になりました。不当な長期拘束を正当化する裁判は、軍政による情報統制に抗し、現地の人々の声や事実を伝えようと奮闘するジャーナリストの行動を封じ、自由な言論を圧殺する不当なものです。ミャンマー当局に厳重に抗議すると同時に、日本政府には今年7月末から拘束され続けている久保田さんの早期解放を同当局に強力に促すよう要請します。

ミャンマー当局は2021年2月の軍事クーデター後、民主化を求める市民の動きを取材するジャーナリストたちを次々と拘束し、国際的な非難にさらされています。21年4月には取材中のジャーナリスト北角裕樹さんを逮捕し、約1カ月にわたって拘束しました。過去には07年9月に取材中の映像ジャーナリスト長井健司さんを軍隊が銃撃し、殺害しています。新聞、放送、出版、印刷、広告、映画、演劇、音楽、ITのメディアの労働組合が結集する「日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）」は、ミャンマー当局による言論の自由・表現の自由に対する不当な弾圧を許しません。私たちは、民主主義社会の根幹を破壊し、「暴力でものが言えない社会」を生み出す国境を越えた脅威に抵抗し、声を上げ続けます。

海外でジャーナリストが拘束される事態になると、日本国内では必ず「自己責任」論が生まれます。圧政に苦しむ人々の人権が抑圧される現場に果敢に飛び込み、事実を伝える営みを冷笑し、おとしめるような言説は、市民社会が共有する民主的で自由な気風をむしろむしばみます。磯崎仁彦官房副長官は10月6日の記者会見で「ミャンマー当局に対し、久保田氏の早期解放を引き続き求める。今後もできる限りの支援をしたい」と述べました。一方、政府は9月27日にあった安倍晋三元首相の国葬に駐日ミャンマー大使を招き、「軍政の承認になる」として在日ミャンマー人たちから強い非難を浴びています。民主主義を破壊する蛮行を毅然と否定し、早期解放に向けた努力を官民間問わず続けることこそ、私たちの社会をより健全なものにすると確信します。日本政府の真剣な対応を求めます。

以上

2022年10月14日

日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）

（新聞労連、民放労連、出版労連、全印総連、映演労連、映演共闘、広告労協、音楽ユニオン、電算労）